

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第59期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047(327)8080(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 三代川 雅人
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047(327)8080(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 三代川 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	11,760,707	12,699,031	13,642,091	15,002,356	12,200,539
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,545,719	979,614	795,680	299,386	892,791
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	985,493	642,110	428,205	159,094	964,142
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888
発行済株式総数(株)	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390
純資産額(千円)	7,714,443	8,226,171	8,428,859	8,359,589	7,231,634
総資産額(千円)	23,105,878	26,085,481	27,751,370	27,025,550	25,561,719
1株当たり純資産額(円)	942.02	1,005.50	1,035.30	1,026.80	890.30
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	17.50 (7.50)	24.00 (12.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	6.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	132.10	73.96	52.60	19.54	118.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.4	31.5	30.4	30.9	28.3
自己資本利益率(%)	15.3	8.1	5.1	1.9	12.4
株価収益率(倍)	15.2	24.4	23.0	45.1	3.8
配当性向(%)	13.2	32.5	28.5	76.8	5.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,785,019	1,562,030	1,560,070	3,001,937	1,532,822
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,543,487	3,402,356	3,168,865	2,371,449	2,520,379
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	69,886	2,235,138	1,511,302	605,291	399,036
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	668,006	1,066,381	968,964	993,898	405,048
従業員数(人)	312	343	337	364	382

(注)1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品（トリクロールエチレン、塩素酸バリウム）の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立（資本金1,000千円）、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート(有)設立（出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に改組）化成品輸送部門を分離
昭和46年2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設（400klタンク6基、650klタンク5基を設置） 高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリエントサービス㈱を設立（資本金40,000千円）
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年3月	高浜油槽所第6期工事完了（化成品貯蔵能力合計47,500kl）
昭和63年9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立（資本金200,000千円）
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場（現千葉工場）完成
平成5年4月	オリエントサービス㈱を合併
平成5年5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成8年4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年2月	千葉工場に第3感光材工場完成
平成14年7月	市川工場「ISO14001」取得
平成14年11月	市川工場に食品添加物製造設備完成
平成15年5月	高浜油槽所に危険物立体自動倉庫完成
平成16年2月	連結子会社であるケミカルトランスポート㈱の株式を全て譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	オランダ・ロッテルダム市に物流ターミナル設置
平成17年4月	千葉工場「ISO14001」取得
平成18年5月	千葉第二工場完成

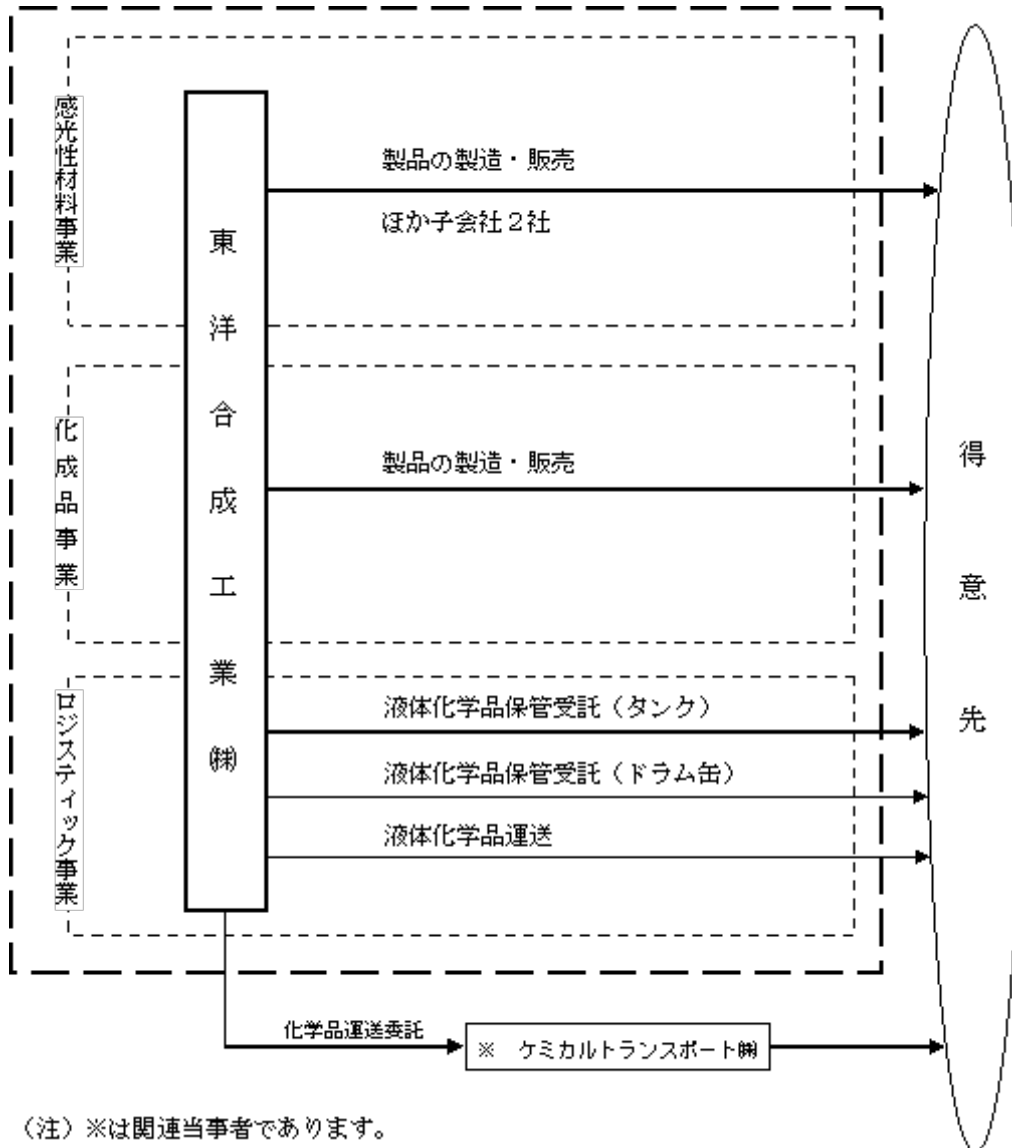
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社2社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 3社)
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1社)
ロジスティック事業	当社が保管業務を行っております。	(会社総数 1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382	34.5	9.3	5,367,199

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

名称 JEC連合化学一般千葉県本部東洋合成支部  
上部団体名 JEC連合化学  
結成年月日 昭和38年1月16日  
組合員数 31名  
労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の急激な減速の影響を受け、企業収益が大幅に落ち込み、設備投資の抑制や個人消費の低迷などにより景気の悪化が急速に進みました。

当社の主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、秋口以降の急激な景気減速の影響を受け、液晶パネルメーカーにおいても生産調整が急激に進むなど、需要は悪化の一途をたどりました。また、汎用化学品業界は、景気減速による需要量の減少など、事業を取り巻く環境は総じて厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社は高付加価値品へのシフト化を継続するとともに積極的な営業活動による需要の確保等に注力いたしました。当期の売上高は12,200,539千円（前年同期比 2,801,817千円、18.7%）となりました。

#### [感光性材料事業]

液晶用途向け感光性材料は、第2四半期後半以降、液晶パネルメーカーにおける生産調整が本格化するとともに、円高による影響から受注が急減したため、売上高は前年同期比43.3%減少となりました。また、半導体用途向け感光性材料につきましても、エキシマレーザー用感光材を中心に新製品開発や営業活動に注力いたしました。半導体市場における在庫調整等の影響を受け、売上高は前年同期比31.2%減少となりました。なお、イオン液体・電解液につきましても、精力的な需要開拓を進めており、売上高は着実に増加しております。

以上の結果、同部門の売上高は、6,230,221千円（前年同期比 2,716,135千円、30.4%）となりました。

#### [化成製品事業]

香料材料事業は、積極的な市場開拓と新規製品開発に注力いたしました。B R I C s諸国の経済成長に減速感が強まり、需要が減少いたしました。また、グリーンケミカル事業は、顧客の生産調整の影響を受けたものの、高付加価値品へのシフトや溶剤リサイクルを中心に市場開拓に注力いたしました。

以上の結果、同部門の売上高は、4,411,853千円（前年同期比 8,858千円、0.2%）となりました。

#### [ロジスティック事業]

サービスおよび顧客満足度の維持・向上に努め、タンク契約率は高水準を維持したものの、景気減速に伴う荷動き量の減少に伴い、同部門の売上高は、1,558,464千円（前年同期比 76,823千円、4.7%）となりました。

損益面では、主力の液晶および半導体用途向け感光性材料の受注減に伴う売上高の低下に加え、生産量の減少による稼働率の大幅な低下、並びに「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、棚卸資産の評価損額として323,878千円を計上した結果、営業損失は、673,386千円（前年同期比 1,147,427千円）、経常損失は 892,791千円（前年同期比 1,192,178千円）となりました。なお、特別利益として平成20年11月8日に発生いたしました千葉工場第2感光材工場3階北側電気室火災事故の受取保険金など704,909千円を計上し、特別損失へ同電気室火災事故の損害額および関係会社株式評価損など415,090千円を計上いたしました。また、繰延税金資産を取り崩したことにより、法人税等調整額345,770千円を計上したため、当期純損失は 964,142千円（前年同期比 1,123,236千円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ588,849千円減少し、405,048千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額1,728,989千円、棚卸資産の増減額 1,175,949千円、仕入債務の増減額 1,044,840千円、保険金の受取額966,608千円などにより1,532,822千円（前期比 1,469,115千円）の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 2,252,613千円などにより、2,520,379千円(前期比 148,930千円)の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額1,060,000千円、および長期借入金の減少額467,665千円などにより、399,036千円(前期比+1,004,327千円)の収入となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	7,138,874	14.3
化成品事業(千円)	5,858,688	14.3
合計(千円)	12,997,562	3.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	6,230,221	30.4
化成品事業(千円)	4,411,853	0.2
ロジスティック事業(千円)	1,558,464	4.7
合計(千円)	12,200,539	18.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度及び当事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北アメリカ	1,434,162	39.0	1,171,037	33.4
ヨーロッパ	510,216	13.9	486,155	13.8
アジア	1,632,328	44.4	1,795,519	51.2
その他	99,164	2.7	57,000	1.6
合計	3,675,870 (24.5%)	100.0	3,509,712 (28.8%)	100.0

3. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
AZエレクトロニックマ テリアルズ(株)	2,419,439	16.1	851,496	7.0

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

千葉工場第2感光材工場3階北側電気室における火災事故につきましては、再発防止に向けた安全管理の徹底を進めるとともに、早期の工場再開に向け取り組んでまいります。

また、全社的なコストの削減に取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持し、収益性の向上に努めてまいります。

事業部門別では、感光性材料事業は今後、需要の拡大が見込まれますArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材並びにイオン液体・電解液を中心に、研究開発の充実と市場開拓を図ってまいります。

化成品事業における溶剤リサイクルは、コスト削減ニーズや環境問題の高まりを背景に市場の拡大が見込まれることから、引き続き市場開拓に取り組んでまいります。また、香料材料については、欧州市場の販売拡大と新製品の開発に努めてまいります。

ロジスティック事業は、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実してまいりましたが、さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

#### (2) 買収防衛策について

##### 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、昭和29年設立以来、「人類文明の成長を支えるため、人財・創造性・科学技術を核として事業を行い、その寄与度を高めるため成長する」という経営理念に基づき、独創的な視点を大切に研究・開発に注力し、現在ではフォトレジスト向けの感光性材料並びに、イオン液体・電解液等の製造・販売を中心とした「感光性材料事業」、香料材料の製造・販売および溶剤回収を中心とした「化成品事業」、液体化学品の保管業務を中心とした「ロジスティック事業」を営んでおります。

当社事業の特徴として、長年にわたり蓄積された高度な生産技術力および品質への信頼感、また、各事業が密接に結び付くことによる大きなシナジー効果により、国内のみならず、世界各国のお客様より高い評価をいただいております。

当社の企業価値の源泉は、長年培ってきた研究・開発力や生産技術力に加え、従業員一人ひとりが経営資源として重要な役割を果たすとともに、お客様やお取引先様を始めとした当社を支える方々との信頼関係により構成されております。

当社といたしましては、上場会社である以上、当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。これらの大規模買付提案の中には、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

つきましては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方として、経営の基本理念、企業価値の源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、中長期的な経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの強化の両面より、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。これらの施策は、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。



a 経営の基本方針

当社は、経営方針として「安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する。世界最高のマイクロストラクチャー構造材料を国際社会に提供する。常に新製品、新プロセス、新サービスを開発する。生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。全社をあげて、常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し、社会に貢献する。」を掲げております。

この経営方針に基づき、研究開発力の強化と生産技術の向上に努めるとともに、高品質かつ高機能の製品と高付加価値サービスを提供するための取組みとして、機能性材料を用いたアプリケーション開発や化学品取扱いに特化したサービスを充実させ、お客様満足度の向上、ひいては産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズへ迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模の着実な拡大と化学産業界で独自の地位を築き、当社の持続的発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員などの利害関係者に貢献してまいります。

b 中長期的な経営戦略

当社は、平成16年9月に創業50周年を迎え、次の50年へ向けての新たな飛躍と変革を目指すための施策として、感光性材料事業、化成品事業、ロジスティック事業の主力3事業に加え、将来の成長性が期待できるナノテクノロジー、バイオ分野への進出を行っており、長期的に成長が可能な事業ポートフォリオの構築に取り組んでおります。

また、市場ニーズを見据えた研究開発力の強化、効率的な生産技術の開発、海外事業の拡大等につきましても引き続き注力していくとともに、企業価値の持続的向上に向けた経営基盤強化策として、「全社的な機能整備」を進めております。

c コーポレート・ガバナンスの強化への取組み

企業価値・株主共同の利益の向上を実現するためには、株主価値を高めることが課題であると認識しており、経営の効率化、健全化を積極的に進めるとともに、経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の責任明確化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、取締役の任期を1年としております。また、経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、監査役は4名体制としております。さらに、平成19年6月より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図っております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）」の導入を決議し、平成20年6月20日開催の当社第58回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

a 本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆さまのご意志を確認させていただく場合がございます。

d 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するとともに、その判断の合理性および公平性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問します。

独立委員会は対抗措置の発動の是非または、対抗措置の発動について株主総会へ付議することの要否を取締役会に対し勧告するものとします。

e 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会の終結の時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員地位の維持を目的とするものでないことについて

a 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

また、同様に株式会社ジャスダック証券取引所の定める「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則第2条の2（買収防衛策の導入に係る尊重事項）」につきましても充足しております。

b 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの継続は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

c 株主意思を反映するものであること

本プランの導入につきましては、平成20年6月20日開催の当社第58回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

d 独立委員会の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されております。

e デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 市場環境の変動について

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等がありますが、景気の後退、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の減少及び中国内の半導体製造技術の著しい向上等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当社売上が悪影響を受ける可能性もあります。

化成事業の溶剤リサイクルは現在使用されている溶剤の、市場価格の変動、安全性評価の変更、お客様の工程変更などにより、溶剤の仕様変更、あるいは代替品への変更等のリスクがあります。

香料材料の主力商品であるエステル類は、中国・インド企業による新規参入の可能性があります。また原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。

ロジスティック事業は主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化、物流経費削減、物流基地の統廃合などにより、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料等の値下げ等が発生し、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原燃料価格の上昇について

当社で使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。近年、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇をコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動について

当事業年度の海外直接売上高割合は28.8%であります。経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成事業（主に香料材料）とともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。当社の輸出オペレーションは極力決済条件を円建てに、また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っております。為替相場の急激な変動により、当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 産業財産権について

当社が現在展開している製造事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウとに基づき運営しております。当社は、それら技術に関して、できる限り産業財産権による保護を受けるよう努めております。しかしながら、産業財産権保護のみでは、第三者の当社産業財産権を使った類似製品の製造を効果的に防止できない可能性があり、そのような事態が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が現在開発・製造販売を展開している製品および今後開発・製造する新製品についても、開発企画段階にて新製品に係る第三者の産業財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の産業財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社が損害賠償請求、侵害製品の製造販売の中止、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境安全と安全管理について

当社は、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI（Toxic Release Inventory）が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正（PRTR、工場立地法、化審法等）も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGO団体等からの厳しいチェックを受け、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、化審法上現在は特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれ、運送取り扱い上、大きな支障を受け、その結果、企業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、当社事業で取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、平成20年11月8日に当社千葉工場第2感光材工場3階北側電気室において火災事故が発生し、現在、一部工場の稼働を停止しております。現時点において再稼働時期は未定であります。稼働停止時期が長期化した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の在庫水準について

感光性材料は、各お客様仕様に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにお客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。お客様の品質検査には、お客様独自の検査基準（評価方法）、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社の在庫水準は他業種に比較して高水準となり、運転資金が増加する可能性があります。

(7) 製品の品質・欠陥について

当社の製品については、納入先との契約に従った品質検査だけでなく当社の厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、お客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での製品につきましても、生産の都度社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、お客様でも品質検査を実施しております。しかしながら、当社の製品を使用し製造した製品の納入先で、当社製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(8) 借入金への依存度、および金利変動について

当社は設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社は今後、借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針であります。急激な金利変動があれば当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、エネルギー関連のリチウムイオン電池や電気二重層キャパシタに用いられるイオン液体や電解液の研究開発、及び香料、機能性材料に用いられる化成品の研究開発、並びにバイオ材料、ナノインプリント用光硬化性樹脂などの研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、感光材研究所において感光材研究グループが半導体及びディスプレイ用感光材の研究開発を、また、エネルギー研究グループはイオン液体や電解液の研究開発を行っております。更に、新規事業開発部のバイオグループが生体適合感光性ポリマー及びその応用、ナノテクグループがナノインプリント用光硬化性樹脂、機能材料グループが表示装置用機能材料の研究開発をそれぞれ行っております。市川工場プロセス研究グループではコストダウンのための工学的研究、並びに化成品、特に香料材料の研究開発を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、感光材研究所で開発された光・電子材料に関連する感光性材料の工業化プロセスの研究開発及び工業化研究を行っております。

当社の研究開発活動は、各営業グループ、各工場のプロセス開発・研究グループ及び感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。また、大学及び公的研究機関等との共同研究、共同開発も積極的に推進しております。

平成21年3月期の研究開発費の総額は623,096千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

### (1) 半導体及びディスプレイ用感光材分野

高集積半導体デバイス加工に使用される感光材、特に遠紫外光露光（特にArFエキシマレーザ露光）に使用される光酸発生剤の開発、高純度化、ArF用モノマー及びポリマー、反射防止膜用ポリマーの開発及び工業化を推進いたしました。また、これらのコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。次世代のテクノロジーとしてのArF液浸露光用、或いは電子線露光用材料の研究開発も推進しております。

### (2) エネルギー関連材料分野

当社の電解液は、「高純度」を当社の強みとして事業展開を推進しております。第四級アンモニウム塩を中心とした有機溶媒系では、種々の溶媒系に対応できる体制が整っております。また、溶媒については当社内で蒸留精製したものを使用しており、電解質面からも、溶媒面からも不純物の混入のない体制での製造、販売を実施しております。これらは、特にリチウムイオン二次電池、電気二重層キャパシタ、色素増感型太陽電池、燃料電池、反応溶媒、抽出溶媒等多岐にわたって使用されております。更に、最終ユーザーである自動車メーカー、瞬時停止用電源メーカー等の大型ユーザーでも評価試験を実施頂いております。また、新たに新電池用材料の開発にも着手いたしました。

### (3) 化成品分野

高品質かつ安定した品質の合成香料および材料の製造方法を中心に研究開発を行ない、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。

競争力のある製品作りを主眼に既存製品の工程や原料の見直しを積極的に進め、また新たな製造方法の導入、装置化も進めております。

香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に細心の注意を払いながら取り組んでおります。

### (4) 新規事業分野

バイオ関連市場は、2010年までに230兆円まで拡大する21世紀最大の成長市場と期待されています。当社のバイオグループでは、当社のコアテクノロジーである感光材と生体適合性ポリマーを結びつけた感光性バイオマテリアルの開発とその応用開発を推進しております。応用分野としては、感光性バイオマテリアルを用いたバイオチップ、バイオセンサーや細胞アレイ等を挙げることが出来ます。

特に細胞アレイ分野では、大学発ベンチャーと協力し、製品化しております。

バイオと同様に成長市場として注目されているのがナノテクノロジー関連市場です。当社のナノテクグループは低コスト化可能な微細加工として注目されているナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を推進しております。ナノインプリントとは、樹脂をモールド（型）と基板で挟み込み、nmオーダーのパターンを転写する微細加工技術です。この技術は、装置が簡便で、高スループットが期待されるため低コストで量産可能な加工方法として期待されております。半導体加工、ストレージメディア、バイオ、光学部材などの多方面の分野で、実用化への取組みが進んでいます。当社では、大学、公的研究機関、装置メーカー及びモールドメーカー等と協力しながら、ナノインプリント技術の普及活動も行っております。また、新たに表示装置用機能材料の開発にも着手いたしました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当事業年度末における総資産は25,561,719千円となり、前期比1,463,830千円の減少となりました。

流動資産は8,579,869千円で、前期比1,373,972千円の減少となりましたが、これは主に売掛金の減少によるものであります。

固定資産は16,981,850千円で、前期比89,857千円の減少となりました。これは主に減価償却及び除却に伴う有形固定資産の減少および繰延税金資産の取り崩しによる投資その他の資産の減少によるものであります。

流動負債は10,360,829千円で、前期比476,359千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は7,969,255千円で、前期比140,483千円の増加となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は7,231,634千円で、前期比1,127,954千円の減少となりました。これは主に繰越利益剰余金の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローに記載してあります。

### (2) 経営成績

主力の液晶および半導体用途向け感光性材料の受注減等により、当期の売上高は12,200,539千円（前年同期比2,801,817千円、18.7%）となりました。

売上総利益は、1,436,392千円（前年同期比1,102,863千円、43.3%）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失は、673,386千円（前年同期比1,147,427千円）となり、売上高営業利益率は5.5%となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は219,404千円（前年同期比+44,751千円、+25.6%）の費用計上となりました。内訳としては、休止固定資産減価償却24,561千円の増加、技術指導料11,300千円の減少等によるものであります。この結果、当期の経常損失は、892,791千円（前年同期比1,192,178千円）となり、売上高経常利益率は7.3%となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、289,819千円（前年同期比+35,189千円）の利益計上となりました。当期が純額で利益計上となった主な要因は、平成19年11月13日に千葉工場で発生した火災事故及び平成20年11月8日に同工場電気室で発生した火災事故に関する保険金収入627,071千円、平成20年11月8日に発生した同火災事故による損害額273,676千円の計上によるものです。

以上の結果、税引前当期純損失は602,972千円（前年同期比1,156,989千円）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は964,142千円（前年同期比1,123,236千円）となりました。

なお、事業別の売上高の概況につきましては、1 業績等の概要（1）業績に記載してあります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は2,421,103千円の設備投資を実施致しました。

感光性材料事業においては当社千葉工場に製造設備851,383千円、化成品事業においては当社市川工場に製造設備384,095千円の投資を致しました。

また、全社共通で情報システム267,780千円の設備投資を致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	感光性材料 事業・化成 品事業	会社統括業 務施設及び 化成品・感 光材生産施 設	783,487	1,222,375	229,541 (26,526)	47,099	728,715	3,011,219	130
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料 事業	感光材生産 施設	3,090,837	3,195,181	1,164,283 (68,953)	86,955	116,112	7,653,370	185
高浜油槽所 (千葉県市川市)	ロジス ティック事 業	タンク営業 施設	1,482,338	58,392	1,735,807 (43,180)	16,130	13,108	3,305,776	16
感光材研究所 (千葉県印旛郡印旛村)	感光性材料 事業	感光材研究 施設	289,986	1,607	985,583 (12,395)	40,497	81,725	1,399,400	31

(注) 1. 市川工場に含まれている土地7,536㎡は賃借しております。

(注) 2. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

(注) 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100 株
計	8,143,390	8,143,390	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月10日 (注)1	1,000,000	7,993,390	712,000	1,512,088	712,000	1,407,397
平成17年3月10日 (注)2	150,000	8,143,390	106,800	1,618,888	106,800	1,514,197

##### (注)1. 一般募集

発行株数 1,000,000株  
 発行価格 1,424円  
 資本組入額 712円  
 払込金総額 1,424,000千円

##### 2. 第三者割当

発行株数 150,000株  
 発行価格 1,424円  
 資本組入額 712円  
 払込金総額 213,600千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	7	71	4	3	13,074	13,173	-
所有株式数(単元)	-	13,133	27	6,912	449	12	60,891	81,424	990
所有株式数の割合(%)	-	16.13	0.03	8.49	0.55	0.02	74.78	100.00	-

(注) 自己株式20,720株は、「個人その他」に207単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村 正輝	千葉県市川市	1,637	20.11
木村 有仁	千葉県市川市	394	4.85
木村 愛理	千葉県市川市	383	4.70
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	3.66
木村源四郎	千葉県山武市	210	2.58
片岡 文子	千葉県八千代市	207	2.55
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目104	200	2.46
昭和エンジニアリング株式会社	東京都港区芝浦3丁目17-12	170	2.09
東洋合成工業社員持株会	市川市上妙典1603	149	1.83
計	-	3,948	48.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,121,700	81,217	-
単元未満株式	普通株式 990	-	-
発行済株式総数	8,143,390	-	-
総株主の議決権	-	81,217	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	20,700	-	20,700	0.25
計	-	20,700	-	20,700	0.25

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月24日～平成21年1月23日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18,700	11,677,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	81,300	68,322,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.3	85.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	81.3	85.4

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	46,920
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	20,720	-	20,720	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、剰余金の配当を最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期は、下半期の業績が大幅に悪化し、財務体質の強化を図る必要があることから、期末配当金につきましては、実施しないことといたしました。この結果、中間配当金（1株あたり6円）を含む当期の年間配当金は、1株あたり6円となります。

内部留保資金につきましては、生産設備増強のための設備資金等に充当し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月27日 取締役会決議	48,831	6.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,145	2,455	1,810	1,229	882
最低(円)	750	1,492	933	821	449

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	745	751	645	603	544	520
最低(円)	460	616	510	510	460	449

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株) (現 東洋合成工業(株))設立 取締役 昭和33年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年9月 TG Finetech Inc.代表取締役社 長(現任)	(注)3	1,637
専務取締役		川村 繁夫	昭和27年8月18日生	昭和52年4月 (株)日本興業銀行入行 平成8年2月 同行大阪営業第一部副部長 平成12年6月 興銀インベストメント(株)派遣 営業第一部長 平成14年4月 (株)東京都民銀行入行 外為業務部部长兼アジア室長 兼カスタマーズ・リレーショ ン部IPO支援室長 平成18年6月 同行執行役員外為業務部長兼 アジア室長 平成19年7月 同行執行役員外為業務部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	2
常務取締役	経営企画部 長	木村 有仁	昭和51年1月19日生	平成13年4月 日本電気(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営企画部長 (現任)	(注)3	394
取締役	新規事業開 発部長	菊地 英夫	昭和20年12月18日生	昭和45年3月 小林香料(株)入社 昭和59年10月 当社入社 平成元年5月 当社感光材研究所長 平成2年11月 当社取締役感光材研究所長 平成14年6月 当社企画室長 平成15年4月 当社新規事業開発室長 平成16年6月 当社取締役新規事業開発部長 (現任)	(注)3	14
取締役	ロジス ティック事 業部長	渡辺 宏一	昭和37年10月25日生	昭和60年4月 千葉トヨタ自動車(株)入社 昭和63年9月 リンナイ(株)入社 平成元年6月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部物流営業課長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部 長 平成17年6月 当社取締役ロジスティック事 業本部長 平成18年6月 当社取締役ロジスティック事 業部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊藤 衛	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年5月 当社高浜油槽所業務課長 平成3年7月 当社営業部物流営業課長 平成9年7月 当社高浜油槽所長 平成10年9月 当社営業部物流営業部長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部 副本部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役	常勤	萩原 正一	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 ㈱千葉銀行入行 平成3年6月 同行秘書室長 平成6年6月 同行市川支店長 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行総務部長 平成12年6月 ㈱総武出向・取締役営業部長 平成15年2月 同社常務取締役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役	非常勤	宇田川 進	昭和11年11月30日生	昭和34年4月 京葉瓦斯㈱入社 昭和60年3月 同社取締役企画管理部長 平成元年3月 同社常務取締役 平成5年3月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年3月 同社代表取締役 平成17年3月 同社相談役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	非常勤	鳥井 勉	昭和25年5月10日生	昭和50年4月 ㈱東京都民銀行入行 平成6年7月 同行百草支店長 平成8年7月 同行世田谷支店長 平成11年7月 同行経営企画部副部長兼監査 役室上席参事役 平成16年7月 同行総務部長 平成17年6月 とみんビジネスサービス㈱取 締役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計						2,060

- (注) 1. 監査役のうち、萩原正一、宇田川進及び鳥井勉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役木村有仁は代表取締役社長木村正輝の子であります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスの強化充実、経営上の重要課題と認識し、経営管理体制の整備強化に努めております。

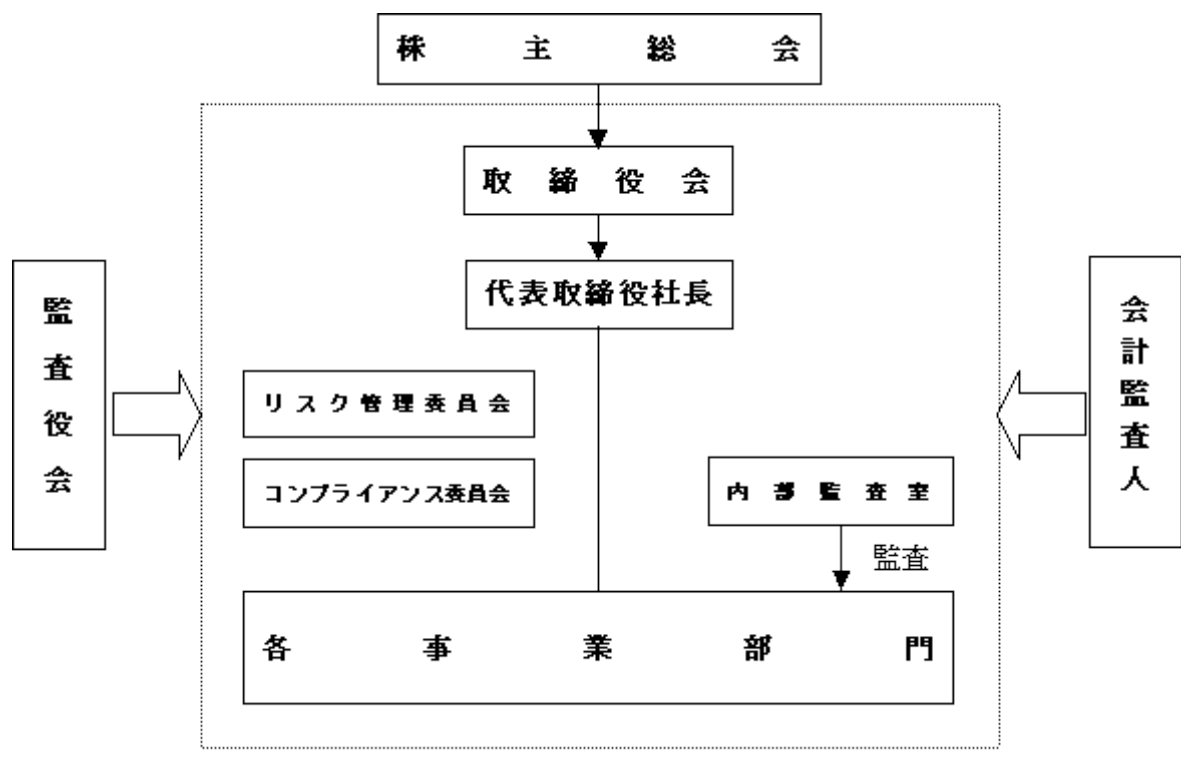
会社の機関の内容

取締役会は、取締役5名で構成されており、月1回開催し、監査役も全員出席し、経営上の意思決定と業務執行の監督を行っております。また、取締役の責任の明確化と経営環境の変化に柔軟に対処することを目的に取締役の任期は1年としております。

平成19年6月に経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化するため執行役員制度を導入致しました。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は下記の通りであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、体制の整備をしております。

イ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業の行動規範の基本原則である「経営理念」、「行動指針」及び「倫理綱領」を定め、取締役及び従業員はこれを遵守し、公正で高い倫理観に基づいて職務を執行する。
- ・当社は「コンプライアンス規定」を定めるとともに、コンプライアンス全体を総括する組織として、コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ・取締役及び従業員に、法令及び企業倫理の遵守を徹底させるため、コンプライアンスに係わる定期的な社内教育等を行う。
- ・社員が法令・企業倫理に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築する。
- ・当社は、社長直轄の内部監査室を設置し、すべての業務が法令、定款及び社内規定に準拠して適正に行われているかを調査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
- ・監査役は、当社のコンプライアンス上に問題があると認めるときは、代表取締役に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規定」等に基づき保存・管理することと

し、定められた期間保存する。



#### 八 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・当社は想定される事業上のリスクを管理する体制として、「リスク管理規定」を定め、内部統制担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。
- ・「リスク管理委員会」はリスク管理に対する体制並びに方針を決定し、リスクの評価並びに各部門への指導を行う。
- ・内部監査室は、リスク管理体制の構築・運用状況について監査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限度にとどめる体制を整備する。

#### 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するため、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規定」「職務権限規定」において、それぞれの責任者および責任の範囲、執行手続きの詳細について定める。

#### ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規定」を定める。
- ・当社取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、当社コンプライアンス委員会に報告する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- ・子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容等が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告する体制を確保する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

#### ハ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定する。
- ・監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

#### ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に随時報告する。
- ・監査役は、監査役会規定に基づき取締役会以外の重要な会議に出席又は議事録を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができる。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室を設置し、2名の専任スタッフが監査役会・会計監査人と連携を密にしながら、諸規定・法令の遵守、保有財産の管理状況の監査を実施、報告並びに必要なに応じて改善の指示を行っております。

監査役はすべての取締役会に参加するほか、重要な会議にも随時出席をしており、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制をとっております。さらに内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換をして効率的に監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

会計監査業務は新日本有限責任監査法人が実施しております。

#### イ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 岩淵 信夫

指定有限責任社員 業務執行社員 須藤 修司

#### ロ 監査業務に係る補助者

公認会計士 5名 会計士補等 12名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役の間には資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 9名 109,717千円（うち社外取締役 2名 11,250千円）

監査役 6名 25,043千円（うち社外監査役 4名 13,985千円）

（注）1．役員報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労金分を含めております。

2．取締役の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。

3．当事業年度に係る役員賞与の支給はございません。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ニ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役、監査役及び会計監査人（取締役、監査役及び会計監査人であった者を含む。）の責任免除について、取締役、監査役及び会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしている環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定員数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
-	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.1%
利益基準	3.6%
利益剰余金基準	0.2%

（注）利益基準は一時的な要因により高くなっております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,513,898	925,048
受取手形	142,114	91,605
売掛金	2,841,247	1,162,766
製品	3,231,504	-
商品及び製品	-	4,118,127
仕掛品	202,447	55,455
原材料	1,049,100	-
貯蔵品	101,765	-
原材料及び貯蔵品	-	1,587,186
前払費用	44,694	54,465
未収入金	729,996	415,596
未収還付法人税等	100,573	6,826
その他	211	164,410
貸倒引当金	3,713	1,619
流動資産合計	9,953,842	8,579,869
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 3,512,616	1 2 3,486,065
構築物(純額)	1, 2 2,473,094	1 2 2,256,673
機械及び装置(純額)	1, 2 4,913,854	1 2 4,465,923
船舶(純額)	1 202	1 151
車両運搬具(純額)	1 15,090	1 11,633
工具、器具及び備品(純額)	1 354,638	1 273,235
土地	2 4,404,446	2 4,410,875
リース資産(純額)	-	1 171,502
建設仮勘定	57,229	539,082
有形固定資産合計	15,731,172	15,615,143
無形固定資産		
借地権	100,000	100,000
ソフトウェア	75,312	563,887
リース資産	-	19,180
ソフトウェア仮勘定	301,823	1,540
その他	3,857	3,857
無形固定資産合計	480,994	688,466

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	283,577	224,445
関係会社株式	104,800	210,825
出資金	600	600
従業員に対する長期貸付金	1,967	1,638
繰延税金資産	187,748	-
その他	291,630	251,513
貸倒引当金	10,781	10,781
投資その他の資産合計	859,540	678,240
固定資産合計	17,071,707	16,981,850
資産合計	27,025,550	25,561,719
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	573,514	336,342
買掛金	1,719,755	912,086
短期借入金	4,060,000	5,120,000
1年内返済予定の長期借入金	2,692,655 <sub>2</sub>	2,489,990 <sub>2</sub>
リース債務	-	76,695
未払金	236,760	212,836
設備関係未払金	948,920	664,728
未払費用	167,517	82,774
未払法人税等	24,488	25,128
繰延税金負債	32,414	-
前受金	179	612
預り金	17,582	20,012
賞与引当金	215,641	118,986
設備関係支払手形	141,792	300,635
その他	5,968	-
流動負債合計	10,837,189	10,360,829
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,510,550 <sub>2</sub>	6,245,550 <sub>2</sub>
リース債務	-	117,633
長期未払金	291,828	435,811
繰延税金負債	-	173,374
退職給付引当金	924,084	881,322
役員退職慰労引当金	102,308	115,563
固定負債合計	7,828,771	7,969,255
負債合計	18,665,961	18,330,085

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,618,888	1,618,888
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	110,769	110,769
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	238,799	236,091
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	206,013	865,312
利益剰余金合計	5,155,582	4,081,547
自己株式	854	12,578
株主資本合計	8,315,206	7,229,446
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	44,382	2,187
評価・換算差額等合計	44,382	2,187
純資産合計	8,359,589	7,231,634
負債純資産合計	27,025,550	25,561,719

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	77,180	67,031
製品売上高	13,232,682	10,434,944
タンク営業収入	1,635,287	1,558,464
その他の売上高	57,206	140,098
売上高合計	15,002,356	12,200,539
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	75,188	64,812
合計	75,188	64,812
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	75,188	64,812
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,153,438	3,231,504
当期製品製造原価	10,462,075	10,552,813
合計	14,615,514	13,784,317
他勘定振替高	<sub>1</sub> 48,317	<sub>1</sub> 45,291
製品期末たな卸高	3,231,504	4,118,127
製品売上原価	11,335,692	9,620,899
タンク営業原価	1,021,287	996,956
その他売上原価	30,932	81,478
売上原価合計	12,463,100	<sub>2</sub> 10,764,146
売上総利益	2,539,256	1,436,392
販売費及び一般管理費	<sub>3 4</sub> 2,065,216	<sub>3 4</sub> 2,109,779
営業利益又は営業損失( )	474,040	673,386
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,136	2,111
受取配当金	6,823	6,852
技術指導料	39,442	28,142
補助金収入	41,584	48,417
雑収入	17,054	41,196
営業外収益合計	107,041	126,720
<b>営業外費用</b>		
支払利息	199,588	189,186
為替差損	61,758	39,210
休止固定資産減価償却費	-	24,561
雑損失	20,347	93,167
営業外費用合計	281,695	346,125
経常利益又は経常損失( )	299,386	892,791

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 65	-
投資有価証券売却益	119,822	-
賞与引当金戻入額	-	27,838
受取保険金	9 684,390	9 627,071
受取補償金	-	50,000
<b>特別利益合計</b>	<b>804,278</b>	<b>704,909</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 114	6 245
固定資産除却損	7 154,974	7 67,194
関係会社株式評価損	-	73,974
減損損失	8 76,259	-
火災損失	9 318,299	9 273,676
<b>特別損失合計</b>	<b>549,648</b>	<b>415,090</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>554,016</b>	<b>602,972</b>
法人税、住民税及び事業税	36,000	15,400
法人税等調整額	358,922	345,770
法人税等合計	394,922	361,170
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>159,094</b>	<b>964,142</b>



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,400,554	41.2	4,223,852	39.6
労務費		1,645,431	15.4	1,636,148	15.3
経費		4,637,143	43.4	4,817,460	45.1
当期総製造費用		10,683,129	100.0	10,677,461	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	130,179		202,447	
計		10,813,309		10,879,909	
他勘定振替高		148,785		271,641	
期末仕掛品たな卸高		202,447		55,455	
当期製品製造原価		10,462,075		10,552,813	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	同左
単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価計算を実施)を採用しております。			
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
減価償却費	1,771,133千円	減価償却費	1,917,933千円
燃料費	566,507千円	燃料費	618,082千円
電力料	391,442千円	電力料	405,682千円
外注産廃処理費	330,998千円	外注産廃処理費	259,901千円
消耗品費	240,475千円	消耗品費	232,292千円
荷役作業費	203,034千円	修繕費	197,443千円
修繕費	177,895千円	荷役作業費	190,794千円
荷造包装費	169,355千円	荷造包装費	133,569千円
租税公課	123,235千円	租税公課	120,448千円
運賃	121,719千円	運賃	101,620千円
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
火災損失	136,756千円	火災損失	124,720千円
貯蔵品	12,028千円	貯蔵品	53,850千円
		休止固定資産減価償却費	24,561千円
		その他	68,508千円

【タンク営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	93,292	9.1	92,774	9.3
経費		927,995	90.9	904,181	90.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
タンク営業原価		1,021,287	100.0	996,956	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
減価償却費	228,475千円	減価償却費	234,032千円
荷役作業費	203,926千円	荷役作業費	174,872千円
運賃	127,819千円	運賃	120,905千円
荷造包装費	88,046千円	荷造包装費	89,960千円
租税公課	43,756千円	修繕費	52,884千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,618,888	1,618,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,618,888	1,618,888
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,514,197	1,514,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,197	1,514,197
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	27,391	27,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,391	27,391
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,541,589	1,541,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541,589	1,541,589
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	110,769	110,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,769	110,769
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	219,841	238,799
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18,957	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2,708
当期変動額合計	18,957	2,708
当期末残高	238,799	236,091
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,300,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	4,600,000	4,600,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	487,998	206,013
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	18,957	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2,708
別途積立金の積立	300,000	-
剰余金の配当	122,121	109,892
当期純利益又は当期純損失( )	159,094	964,142
当期変動額合計	281,985	1,071,326
当期末残高	206,013	865,312
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,118,609	5,155,582
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	122,121	109,892
当期純利益又は当期純損失( )	159,094	964,142
当期変動額合計	36,972	1,074,034
当期末残高	5,155,582	4,081,547
<b>自己株式</b>		
前期末残高	854	854
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	11,724
当期変動額合計	-	11,724
当期末残高	854	12,578
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,278,233	8,315,206
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,121	109,892
当期純利益又は当期純損失( )	159,094	964,142
自己株式の取得	-	11,724
当期変動額合計	36,972	1,085,759
当期末残高	8,315,206	7,229,446

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	150,625	44,382
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,243	42,194
<b>当期変動額合計</b>	106,243	42,194
<b>当期末残高</b>	44,382	2,187
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	150,625	44,382
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,243	42,194
<b>当期変動額合計</b>	106,243	42,194
<b>当期末残高</b>	44,382	2,187
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,428,859	8,359,589
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,121	109,892
当期純利益又は当期純損失（ ）	159,094	964,142
自己株式の取得	-	11,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,243	42,194
<b>当期変動額合計</b>	69,270	1,127,954
<b>当期末残高</b>	8,359,589	7,231,634

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	554,016	602,972
減価償却費	2,197,482	2,424,652
減損損失	76,259	-
引当金の増減額( は減少)	88,290	128,255
受取利息及び受取配当金	8,960	8,964
支払利息	199,588	189,186
投資有価証券売却損益( は益)	119,822	-
関係会社株式評価損	-	73,974
固定資産除却損	154,974	67,194
火災損失	318,299	273,676
売上債権の増減額( は増加)	242,287	1,728,989
たな卸資産の増減額( は増加)	603,974	1,175,949
仕入債務の増減額( は減少)	118,562	1,044,840
未払又は未収消費税等の増減額	78,186	146,304
受取保険金	684,390	627,071
その他	147,505	350,995
役員賞与の支払額	33,000	-
小計	3,461,663	672,319
利息及び配当金の受取額	8,960	11,685
利息の支払額	191,213	188,158
保険金の受取額	-	966,608
法人税等の支払額	277,473	30,206
法人税等の還付額	-	100,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001,937	1,532,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	900	550,000
定期預金の払戻による収入	3,617	550,000
有形固定資産の取得による支出	2,409,868	2,252,613
有形固定資産の売却による収入	183	54
有形固定資産の除却による支出	2,887	19,569
無形固定資産の取得による支出	9,474	68,456
投資有価証券の取得による支出	449	609
投資有価証券の売却による収入	95,416	-
投資有価証券の償還による収入	210	485
関係会社株式の取得による支出	46,000	180,000
貸付けによる支出	2,000	12,000
貸付金の回収による収入	702	12,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,371,449	2,520,379

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,950,000	14,400,000
短期借入金の返済による支出	16,348,000	13,340,000
長期借入れによる収入	4,100,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	3,185,460	2,717,665
リース債務の返済による支出	-	72,236
自己株式の取得による支出	-	11,724
配当金の支払額	121,831	109,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>605,291</b>	<b>399,036</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	328
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,934	588,849
現金及び現金同等物の期首残高	968,964	993,898
現金及び現金同等物の期末残高	993,898	405,048

【重要な会計方針】

<p>前事業年度                      (自 平成19年 4月 1日                      至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1)子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      (2)その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1)子会社株式及び関連会社株式                      同左                      (2)その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      (1)製品、商品、原材料、仕掛品                      総平均法による原価法                      (2)貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      (1)製品、商品、原材料、仕掛品                      総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      (2)貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ302,229千円増加しております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法                      (1)有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 15年～31年                      構築物 10年～15年                      機械及び装置 7年～12年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより営業利益、経常利益がそれぞれ41,437千円、税引前当期純利益が41,771千円減少しております。                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利益がそれぞれ66,575千円、税引前当期純利益が66,738千円減少しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法                      (1)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 15年～31年                      構築物 10年～15年                      機械及び装置 8年～12年                      (追加情報)                      機械及び装置については、従来、耐用年数を4年～22年としておりましたが、当事業年度より8年～12年に変更しております。                      この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、使用予測可能期間を再検討したものであります。                      これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ64,935千円、税引前当期純損失が65,389千円増加しております。</p>



<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)役員賞与引当金 同左  (4)退職給付引当金 同左  (5)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左  (ヘッジ対象) 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」は、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未収金」の金額は99,420千円であります。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 減価償却累計額	1. 減価償却累計額
建物 3,799,765千円	建物 4,022,994千円
構築物 4,947,372千円	構築物 5,290,333千円
機械及び装置 12,424,560千円	機械及び装置 13,646,610千円
船舶 4,848千円	船舶 4,898千円
車両運搬具 56,631千円	車両運搬具 60,599千円
工具、器具及び備品 1,669,047千円	工具、器具及び備品 1,718,238千円
	リース資産 55,770千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務	2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 3,075,068千円	建物 3,091,922千円
構築物 1,272,724千円	構築物 1,205,957千円
機械及び装置 69,207千円	機械及び装置 56,788千円
土地 3,095,718千円	土地 3,107,500千円
計 7,512,720千円	計 7,462,169千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 287,035千円	建物 276,380千円
構築物 1,272,724千円	構築物 1,205,957千円
機械及び装置 69,207千円	機械及び装置 56,788千円
土地 1,735,807千円	土地 1,735,807千円
計 3,364,775千円	計 3,274,934千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
一年内返済予定長期借入金 520,600千円	一年内返済予定の長期借入金 351,050千円
長期借入金 5,204,000千円	長期借入金 5,081,950千円
計 5,724,600千円	計 5,433,000千円
3. 受取手形割引高 263,689千円	3. 受取手形割引高 200,147千円
4. 債権流動化による売掛債権譲渡額 424,625千円	4. 債権流動化による売掛債権譲渡額 316,015千円
5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 3,800,000千円	貸出コミットメントの総額 3,800,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 3,800,000千円	差引額 3,800,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">30,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">火災損失</td> <td style="text-align: right;">12,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,317千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">293,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">254,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">163,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">717,367千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">30,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,974千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,125千円	研究開発費	30,632千円	火災損失	12,560千円	計	48,317千円	給料	293,210千円	運賃	254,910千円	支払手数料	163,288千円	減価償却費	37,833千円	退職給付費用	11,265千円	賞与引当金繰入額	39,398千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,011千円	車両運搬具	65千円	機械及び装置	1千円	車両運搬具	113千円	計	114千円	建物	7,348千円	構築物	30,481千円	機械及び装置	100,486千円	車両運搬具	250千円	工具、器具及び備品	15,627千円	ソフトウェア	779千円	計	154,974千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">火災損失</td> <td style="text-align: right;">25,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,291千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">323,878千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">340,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">238,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">160,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,248千円</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">623,096千円</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,194千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	423千円	研究開発費	15,971千円	火災損失	25,307千円	その他	3,588千円	計	45,291千円	給料	340,358千円	運賃	238,203千円	支払手数料	160,782千円	役員報酬	121,047千円	減価償却費	117,341千円	退職給付費用	17,624千円	賞与引当金繰入額	22,405千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,248千円	車両運搬具	79千円	工具、器具及び備品	166千円	計	245千円	建物	19,553千円	構築物	6,075千円	機械及び装置	33,188千円	工具、器具及び備品	8,376千円	計	67,194千円
広告宣伝費	5,125千円																																																																																						
研究開発費	30,632千円																																																																																						
火災損失	12,560千円																																																																																						
計	48,317千円																																																																																						
給料	293,210千円																																																																																						
運賃	254,910千円																																																																																						
支払手数料	163,288千円																																																																																						
減価償却費	37,833千円																																																																																						
退職給付費用	11,265千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	39,398千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,011千円																																																																																						
車両運搬具	65千円																																																																																						
機械及び装置	1千円																																																																																						
車両運搬具	113千円																																																																																						
計	114千円																																																																																						
建物	7,348千円																																																																																						
構築物	30,481千円																																																																																						
機械及び装置	100,486千円																																																																																						
車両運搬具	250千円																																																																																						
工具、器具及び備品	15,627千円																																																																																						
ソフトウェア	779千円																																																																																						
計	154,974千円																																																																																						
広告宣伝費	423千円																																																																																						
研究開発費	15,971千円																																																																																						
火災損失	25,307千円																																																																																						
その他	3,588千円																																																																																						
計	45,291千円																																																																																						
給料	340,358千円																																																																																						
運賃	238,203千円																																																																																						
支払手数料	160,782千円																																																																																						
役員報酬	121,047千円																																																																																						
減価償却費	117,341千円																																																																																						
退職給付費用	17,624千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	22,405千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,248千円																																																																																						
車両運搬具	79千円																																																																																						
工具、器具及び備品	166千円																																																																																						
計	245千円																																																																																						
建物	19,553千円																																																																																						
構築物	6,075千円																																																																																						
機械及び装置	33,188千円																																																																																						
工具、器具及び備品	8,376千円																																																																																						
計	67,194千円																																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="213 297 635 409"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 多古町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>76,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の関連性によって、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあるため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお減損損失の測定における、回収可能価額は正味売却価額によっております。遊休資産については、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p> <p>9. 平成19年11月13日に千葉工場で発生した火災事故に関する保険金収入及び損害額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	千葉県 多古町	遊休資産	土地	76,259	<p>8.</p> <p>9. 受取保険金につきましては、平成19年11月13日に千葉工場で発生した火災事故及び平成20年11月8日に同工場電気室で発生した火災事故に関する保険金収入、火災損失につきましては、平成20年11月8日に発生した同火災事故による損害額を計上しております。</p>
場所	用途	種類	金額(千円)						
千葉県 多古町	遊休資産	土地	76,259						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	-	-	8,143,390
合計	8,143,390	-	-	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	-	-	1,960
合計	1,960	-	-	1,960

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	61,060	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	-	-	8,143,390
合計	8,143,390	-	-	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	18,760	-	20,720
合計	1,960	18,760	-	20,720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,760株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加18,700株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	48,831	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,513,898千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>993,898千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,513,898千円	預入期間が3か月を超える定期 預金	520,000千円	現金及び現金同等物	<u>993,898千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>925,048千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>405,048千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	925,048千円	預入期間が3か月を超える定期 預金	520,000千円	現金及び現金同等物	<u>405,048千円</u>
現金及び預金勘定	1,513,898千円												
預入期間が3か月を超える定期 預金	520,000千円												
現金及び現金同等物	<u>993,898千円</u>												
現金及び預金勘定	925,048千円												
預入期間が3か月を超える定期 預金	520,000千円												
現金及び現金同等物	<u>405,048千円</u>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、試験または測定機器(工具、器具及び 備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。										
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)											
建物	68,486	47,940	20,545											
機械及び装置	100,584	70,409	30,175											
工具、器具及び 備品	136,243	68,610	67,632											
ソフトウェア	82,856	50,065	32,791											
合計	388,170	237,025	151,145											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,145千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定し ております。</p> <p>(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,878千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				1年以内	53,473千円	1年超	97,671千円	合計	151,145千円	支払リース料	51,878千円	減価償却費相当額	51,878千円	
1年以内	53,473千円													
1年超	97,671千円													
合計	151,145千円													
支払リース料	51,878千円													
減価償却費相当額	51,878千円													



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,471	207,955	90,484
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,471	207,955	90,484
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	449	274	175
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	449	274	175
合計		117,920	208,229	90,309

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
136,308	119,822

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,986
非公募の内国債券	2,361
合計	75,347

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	485	1,663	213	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	485	1,663	213	-

当事業年度(平成21年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,471	149,798	32,327
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,471	149,798	32,327
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,059	624	434
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,059	624	434
合計		118,530	150,422	31,892

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,146
非公募の内国債券	1,876
合計	74,022

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	558	1,318	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	558	1,318	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方法 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動するリスクがあります。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	924,084	881,322
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	924,084	881,322
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	924,084	881,322
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	924,084	881,322

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	13,100	84,572
(1) 勤務費用(千円)	85,824	84,843
(2) 利息費用(千円)	19,296	18,112
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	119,944	48,440
(5) その他(確定拠出)(千円)	27,924	30,056

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品原材料評価損</td><td style="text-align: right;">50,147千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">76,382千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,408千円</td></tr> <tr><td>火災損失</td><td style="text-align: right;">67,910千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,205千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">373,699千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,620千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,747千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">159,494千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,253千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">162,140千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,134千円</td></tr> <tr><td>保険金収入</td><td style="text-align: right;">247,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,019千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,919千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,334千円</td></tr> </table>	製品原材料評価損	50,147千円	固定資産除却損	76,382千円	減損損失	36,408千円	火災損失	67,910千円	賞与引当金	87,205千円	退職給付引当金	373,699千円	役員退職慰労引当金	41,373千円	その他	29,620千円	繰延税金資産小計	762,747千円	評価性引当額	159,494千円	繰延税金資産合計	603,253千円	固定資産圧縮記帳積立金	162,140千円	その他有価証券評価差額金	30,134千円	保険金収入	247,624千円	その他	8,019千円	繰延税金負債合計	447,919千円	繰延税金資産純額	155,334千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品原材料評価損</td><td style="text-align: right;">58,901千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">80,225千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,118千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">356,406千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,733千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,819千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,528千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">686,528千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">160,301千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,073千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,374千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,374千円</td></tr> </table>	製品原材料評価損	58,901千円	固定資産除却損	80,225千円	減損損失	36,408千円	賞与引当金	48,118千円	退職給付引当金	356,406千円	役員退職慰労引当金	46,733千円	関係会社株式評価損	29,915千円	その他	29,819千円	繰延税金資産小計	686,528千円	評価性引当額	686,528千円	繰延税金資産合計	- 千円	固定資産圧縮積立金	160,301千円	その他有価証券評価差額金	13,073千円	繰延税金負債合計	173,374千円	繰延税金資産純額	173,374千円
製品原材料評価損	50,147千円																																																																
固定資産除却損	76,382千円																																																																
減損損失	36,408千円																																																																
火災損失	67,910千円																																																																
賞与引当金	87,205千円																																																																
退職給付引当金	373,699千円																																																																
役員退職慰労引当金	41,373千円																																																																
その他	29,620千円																																																																
繰延税金資産小計	762,747千円																																																																
評価性引当額	159,494千円																																																																
繰延税金資産合計	603,253千円																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	162,140千円																																																																
その他有価証券評価差額金	30,134千円																																																																
保険金収入	247,624千円																																																																
その他	8,019千円																																																																
繰延税金負債合計	447,919千円																																																																
繰延税金資産純額	155,334千円																																																																
製品原材料評価損	58,901千円																																																																
固定資産除却損	80,225千円																																																																
減損損失	36,408千円																																																																
賞与引当金	48,118千円																																																																
退職給付引当金	356,406千円																																																																
役員退職慰労引当金	46,733千円																																																																
関係会社株式評価損	29,915千円																																																																
その他	29,819千円																																																																
繰延税金資産小計	686,528千円																																																																
評価性引当額	686,528千円																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																
固定資産圧縮積立金	160,301千円																																																																
その他有価証券評価差額金	13,073千円																																																																
繰延税金負債合計	173,374千円																																																																
繰延税金資産純額	173,374千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>特別税額控除等</td><td style="text-align: right;">2.06%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.68%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.28%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%	住民税均等割等	1.14%	特別税額控除等	2.06%	評価性引当額	28.79%	その他	1.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.28%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.44%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%																																																																
住民税均等割等	1.14%																																																																
特別税額控除等	2.06%																																																																
評価性引当額	28.79%																																																																
その他	1.68%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.28%																																																																

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円) 持分法を適用した場合の投資の金額(千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の近親者	木村正子 1	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 0.3	-	-	土地賃借	1,714	-	-
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカルトランスポート(株) 2	千葉県市川市	99,800	化学製品運送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	-	当社製品の運送・保管	運賃倉庫料等	268,125	買掛金等	41,159

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。  
(2) 当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。  
3. 1の当社顧問木村正子は、当社の役員及び主要株主木村正輝の配偶者であります。  
4. 2の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、役員及び主要株主の近親者木村正子との取引(土地賃借)が、開示対象から除外されています。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカルトランスポート(株)	千葉県市川市	99,800	化学製品運送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	当社製品の運送・保管	運賃倉庫料等	160,306	買掛金等	32,680

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。  
3. の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の70.4%を直接所有しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,026.80円 1株当たり当期純利益金額 19.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 890.30円 1株当たり当期純損失金額 118.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	159,094	964,142
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	159,094	964,142
期中平均株式数 (株)	8,141,430	8,133,424

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)東京都民銀行	48,204	73,270
(株)千葉銀行	131,626	63,838		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000		
千葉テレビ放送(株)	20,000	10,000		
中央証券(株)	30,000	6,600		
SIAM TANK TERMINALS CO., LTD	20,000	5,520		
ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	5,408		
あいおい損害保険(株)	14,175	5,386		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,023		
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,640	872		
その他(2銘柄)	3,355	650		
計		286,733	222,569	

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		千葉県公債	1,876	1,876
計		1,876	1,876	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,312,382	298,101	101,423	7,509,060	4,022,994	269,177	3,486,065
構築物	7,420,466	170,648	44,108	7,547,006	5,290,333	380,994	2,256,673
機械及び装置	17,338,414	1,086,297	312,178	18,112,533	13,646,610	1,434,155	4,465,923
船舶	5,050	-	-	5,050	4,898	50	151
車両運搬具	71,721	3,669	3,158	72,233	60,599	7,015	11,633
工具、器具及び備品	2,023,685	103,129	135,340	1,991,474	1,718,238	174,693	273,235
土地	4,404,446	6,428	-	4,410,875	-	-	4,410,875
リース資産	-	233,198	5,925	227,273	55,770	60,628	171,502
建設仮勘定	57,229	1,368,736	886,883	539,082	-	-	539,082
有形固定資産計	38,633,397	3,270,210	1,489,019	40,414,589	24,799,445	2,326,714	15,615,143
無形固定資産							
借地権	100,000	-	-	100,000	-	-	100,000
ソフトウェア	133,345	571,258	12,894	691,709	127,821	82,683	563,887
リース資産	-	35,083	-	35,083	15,902	15,902	19,180
ソフトウェア仮勘定	301,823	296,120	596,403	1,540	-	-	1,540
その他	3,857	-	-	3,857	-	-	3,857
無形固定資産計	539,027	902,462	609,298	832,190	143,724	98,586	688,466

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加額 (千円)	発生場所	金額 (千円)
ソフトウェア		本社	532,343
機械及び装置		市川工場	360,441
建設仮勘定		千葉工場	441,868

2. 火災事故による当期減少額は次のとおりであります。

資産の種類	減少額 (千円)	発生場所	金額 (千円)
建物		千葉工場	72,900
機械及び装置		千葉工場	71,885
工具、器具及び備品		千葉工場	5,996

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,060,000	5,120,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,692,655	2,489,990	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	76,695	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,510,550	6,245,550	1.2	平成22年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	117,633	-	-
その他有利子負債				
一年以内長期未払金	23,087	115,755	1.4	-
長期未払金	291,828	435,811	1.4	平成22年～26年
合計	13,578,121	14,601,436	-	-

(注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,384,440	1,764,970	1,219,440	576,700
リース債務	58,090	28,919	23,925	6,444
長期未払金	117,288	118,843	120,418	79,261

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,495	1,621	-	3,715	12,401
賞与引当金	215,641	118,986	215,641	-	118,986
役員退職慰労引当金	102,308	15,248	1,993	-	115,563

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,434
預金の種類	
当座預金	382,723
普通預金	14,510
別段預金	775
定期預金	520,000
外貨預金	2,605
小計	920,614
合計	925,048

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アルコール販売(株)	39,838
富士化学工業(株)	9,574
(株)ゴードー	6,556
東鋳商事(株)	4,548
岩城製薬(株)	4,489
その他	26,597
合計	91,605

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	2,050
5月	2,501
6月	61,596
7月	25,457
合計	91,605

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	77,271
ローム・アンド・ハース電子材料(株)	75,953
ROHM AND HAAS ELECTRONIC MATERIALS LLC	74,752
メルシャン(株)	69,933
日本アルコール販売(株)	53,636

相手先	金額(千円)
その他	811,219
合計	1,162,766

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,841,247	12,623,476	14,301,956	1,162,766	92.5	57

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
感光性材料	2,772,435
化成品	1,345,691
合計	4,118,127

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
化成品	55,386
感光性材料	68
合計	55,455

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
感光性材料製造原材料	1,020,967
化成品製造原材料	453,234
消耗品	68,810
梱包材料	32,578
研究所試薬	6,994
燃料	4,601
合計	1,587,186

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協栄溶剤㈱	108,071
多古町農業協同組合	28,845

相手先	金額(千円)
(株)岡田商店	25,062
伸栄商事(株)	23,969
F C フロンティア(株)	20,848
その他	129,545
合計	336,342

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	137,889
5月	2,817
6月	166,593
7月	29,042
合計	336,342

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
オクセアジャパン(株)	69,891
日本ゼオン(株)	47,768
エコシステムジャパン(株)	45,002
中間物商事(株)	33,759
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	32,077
その他	683,586
合計	912,086

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	2,044,000
(株)東京都民銀行	1,432,000
(株)三井住友銀行	612,000
(株)みずほ銀行	520,000
農林中央金庫	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	212,000
合計	5,120,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	908,400
(株)東京都民銀行	657,000
(株)みずほ銀行	345,000
(株)三井住友銀行	195,040

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	172,550
(株)日本政策投資銀行	170,000
日本生命保険相互会社	42,000
合計	2,489,990

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	2,118,800
(株)東京都民銀行	1,502,000
(株)日本政策投資銀行	945,000
(株)みずほ銀行	740,000
(株)三菱東京UFJ銀行	436,800
(株)三井住友銀行	364,950
日本生命保険相互会社	138,000
合計	6,245,550

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,860,422	3,871,181	2,635,990	1,832,945
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ( )(千円)	1,639	17,747	233,990	388,369
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	66,947	81,208	292,804	685,598
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	8.22	9.97	36.02	84.40

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL <a href="http://www.toyogosei.co.jp/">http://www.toyogosei.co.jp/</a>
株主に対する特典（注）	毎年3月31日・9月30日現在において、株主名簿に記載のある100株以上の株式を所有している株主に対して、2,000円相当の千葉県特産品を贈呈しております。

（注）平成21年4月27日開催の当社取締役会において、年2回贈呈してございました優待品につきまして、毎年3月31日現在による年1回の贈呈へ変更する旨、決議しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月5日関東財務局長に提出

事業年度（第58期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月24日至平成20年10月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成20年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 信夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須藤 修司 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋合成工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋合成工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。